

答 政権交代により、子育て支援策の目玉政策として子ども手当の創設であるが、どう認識するか。

子育て支援

子化対策は、子育ての経済的負担を感じる家庭が多いのもかかわらず、各家庭への経済的支援は重要視され、そこにつながったようにも感じられます。

との見方も
存在します
ので、今後
の政策の実
現化を注視
していくた
いと考えて
います。



▲子どもは市町の宝

などにより基準財政収入額が減少傾向にあることから、財政力指数は低下するものと見込まれます。

財政調整基金は、今後取り崩しがなければ、平成21年度末の残高が8億1,900万円程度と見込まれますが、国保会計や病院会計のことを考えると、平成22年度末の残高が平成21

だと思います。
交付税が削減され、地方財政が危機にある中で、全国国際議会議長会・全国市議会・全国町村議会議長会の地方六団体がまとまって国に対し意見を言うといった、地方の総意として国に求めていくという方が、国に対する

また、都市宣言の具現化について、予算編成方針に記入する方向で進めたいと考えます。平成22年度の予算編成について、編成のタイムマシンケジユールは、答) 平成22年度の予算編成について、新政府の地方財政対策が不透明な状況であります。従来どおりのスケジュー

体に示されている予算措置について、本市にとっても大きな問題であり、凍結や先送りすることなく予算確保されるよう強く望んでいます。

問 行政改革大綱について
平成22年度の経常収支比率
90%以下、平成23年度の職員
数を339人以下とする
目標の達成状況は。

行政
改
革

問 財政状況について、若干改善されてきていると考
えるが、今後の見通しは。
答 平成22年度の財政状況について、新政権が地方財政対策をどうするかが立派で透明ですので、見通しを立てるのが非常に難しいといふのが実情です。

年度末の残高より増えるかどうかははつきりしません。
地方債残高は、臨時財政対策債と合併特例債が増えていますので、平成21年度以降増加していく見込みで、平成22年度末には1兆0億円台前半になるものと見込んでいます。

（答）前政権時代において、経済危機克服のため総額14兆円を超える補正予算を可決しているが、新政権で経費削減してはいるが、危機対策事業の予算執行が見直され、関係事業が中止となると地方自治体の混乱のほか日本経済に悪影響を及ぼす可能性がある。そこで、政策的経費以外の経費を骨格予算として編成するよう考えております。

問 都市計画について、平成23年度以降に策定とのことだが、現在の経済状況を考えると地域の景気刺激策となる側面もあると見える。速やかな策定が必要ではある側面もあると答える。

答 都市計画の見直しについては、現在「面積都市計画マスタートップラン」の策定作業を行っているところです。

作業状況は、マスタートップラン策定業務委託業者による各種現況データを整理しているところで、今後、全体構想の原案作成のための資料取りまとめ作業を行うこととなっています。

では、今年度は全体構想原案を策定し、引き続き地域別構想を策定、平成22年度末に業務完了の予定です。

このようなことから、都市計画の具体的な見直し作業については、上位計画である都市計画マスターープラン策定後の平成23年度以降に、これらの関連計画と整合性を取りながら、検討を進めることとなりますので、ご理解ください。

問 都市計画策定委員会について、委員会の構成メンバーの決定方法は。

は、学識経験者、市民代表、関係行政機関の職員など、各方面から参加していくことだくことを想定しています。

財政

問 来年度の予算編成に
かと考えます。

都市計画

また、委員の選任には、測量関係や開発に携わるメンバーを加えてはどうかと